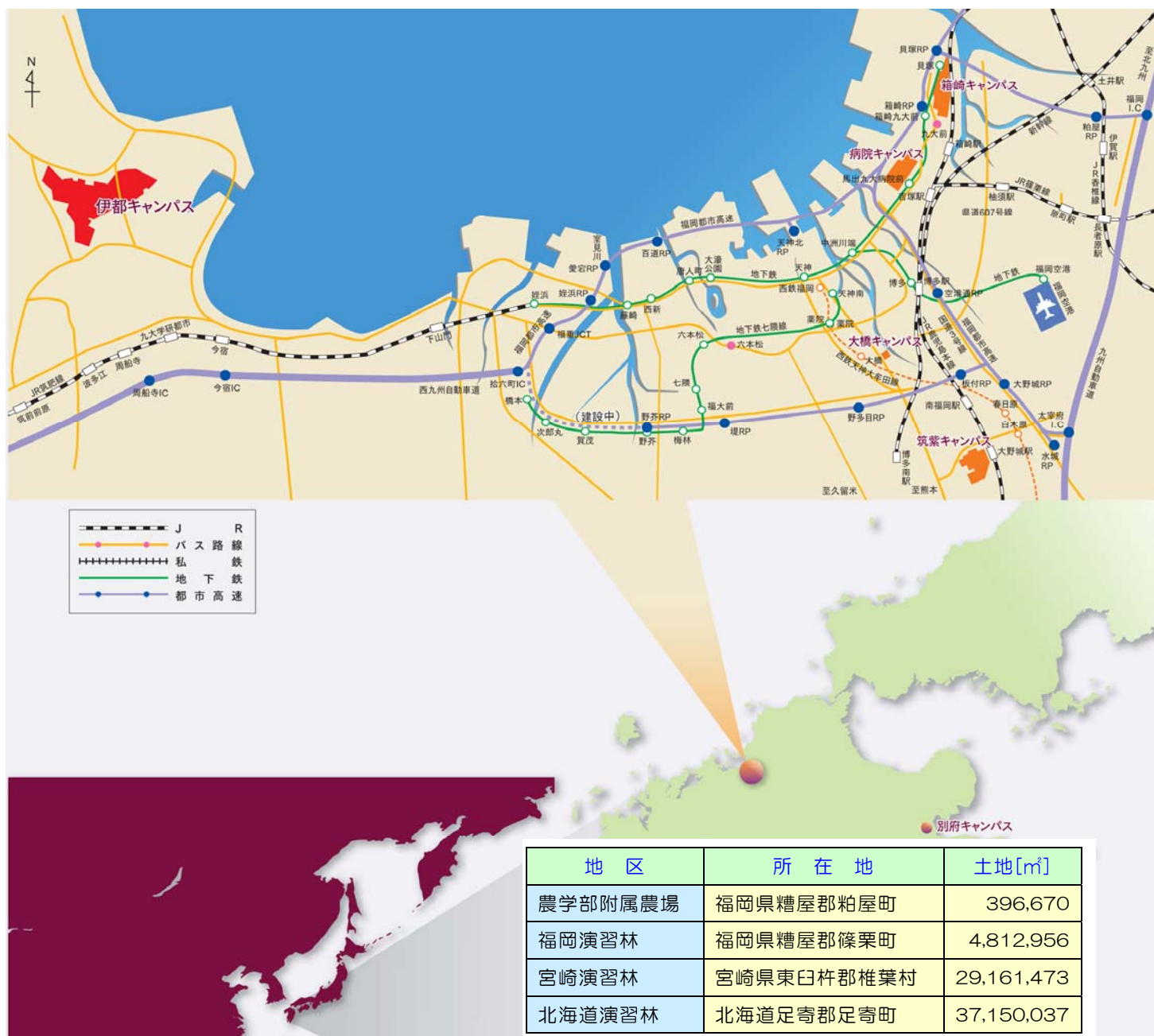


第1章 環境配慮活動に向けて

キャンパスマップ

地区	所在地	土地[m ²]	延床面積[m ²]
箱崎文系地区	福岡市東区箱崎 6-19-1	455,312	38,866
箱崎理系地区	福岡市東区箱崎 6-10-1		241,869
病院地区	福岡市東区馬出 3-1-1	313,745	327,121
伊都地区	福岡市西区大字元岡 744	2,543,666	234,353
大橋地区	福岡市南区塩原 4-9-1	63,058	47,531
筑紫地区	春日市春日公園 6-1	257,334	81,185
別府地区	大分県別府市大字鶴見字鶴見原 4546	100,217	17,501

* 土地及び延床面積は地区外にある宿舎等を含む。 平成 23 年 4 月 1 日現在



第1章 環境配慮活動に向けて

九州大学環境方針

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

（環境マネジメントシステムの構築）

1. 全学の他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

（構成員）

2. 学生及び教職員は、本学に関係する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

（環境に関する教育・研究の充実）

3. 地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

（法令遵守等）

4. 本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

（コミュニケーション）

5. 環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

この環境方針は、すべての学生、教職員及び関係事業者に周知させるとともに、ホームページ等を用いて広く開示する。

平成 23年 4月 1日

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等 トップメッセージ

部局等環境報告書2011

部局等ごとに作成した環境報告書に掲載されたトップメッセージの概要を示します。

伊都地区センターゾーン トップメッセージ



数理学研究院長
金子 昌信



九州大学伊都地区センター・ゾーンは、伊都キャンパスの玄関にあたる場所で、学生、教職員のみならず外部からの訪問者にとっても「環境に配慮したキャンパス」であることが実感できる場所ではなくてはなりません。そのために伊都地区協議会（今年度前期は数理学研究院、後期は工学研究院が世話部局を担当）の下に、教職員・学生の代表で構成される環境対策WGが設けられており、毎年、一斉清掃や、環境NPO団体や地元住民等と協力して、キャンパス内の植樹活動等、美化・環境保全に積極的に取り組んでいます。

また本地区は、約5千数百名の1，2年次学生のための全学教育の学舎（まなびや）でもあり、センター・ゾーン独自の環境問題も生じることが考えられますが、本学の環境方針の基本理念に則り、学内の環境保全等を積極的に推進し、国連が提唱している「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)にも寄与していきたいと思えます。

理学研究院等 トップメッセージ 理学の教育研究は安全安心な環境につながる



理学研究院長
荒殿 誠



今後自然エネルギー推進がますます加速されることは間違いありません。さてこのような時代に私達大学人、特に理学の教育研究者はどのように環境問題に対峙すれば良いのでしょうか。

理学研究院には、地球内部から宇宙まで直接環境に関連した教育研究を進めている研究者や学生も数多くいますし、そうでなくても、殆どの構成員が間接的に地球環境に関連した教育研究を進めているといっても過言ではありません。すなわち個々の構成員や研究室が、理学の理念に沿って正しい倫理感をもって教育研究を進めることが、環境の正しい理解と環境問題の解決に繋がり、また環境に優しいということになるということです。

一方では、人間個人として平素の生活の中で環境のことを常に意識することも重要です。理学研究院は、平成26年度伊都キャンパスへの移転を控えていることから、建物等の環境整備も思うように行きづらい状況にあります。そのような状況の中でも、産業医や労働衛生コンサルタント、各部門等の衛生管理者に指摘された安全・衛生上の問題点を日々改善しています。研究室の実験および居住空間の整備整頓や喫煙場所の限定など、構成員の協力と努力を得て、さらに安全・安心な理学研究院環境を目指します。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等 トップメッセージ

工学部 トップメッセージ



工学部長
日野 伸一



工学系部局が伊都新キャンパスに移転して今年で7年目を迎えます。一昨年の六本松キャンパスの全学教育関連グループの合流によって、学生・教職員合わせて12,000人という九州大学最大のキャンパスとなり、まさに世界的教育研究拠点にふさわしい環境が整備されつつあります。

最近の具体的な環境整備について、建物関係では、最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)の研究棟が、工学部前のバス停の西側に建設中であり、本年9月の完成を目途に工事が急ピッチで進んでいます。また、イーストゾーンの県道沿いには、文部科学省「世界トップレベル研究拠点」に採択されたカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I2CN ER)の研究棟が来年の完成に向けて工事が始まっています。いずれも、工学研究院に所属する世界に誇る優秀な教授陣が中核となって活躍しており、今後の益々の発展が期待されます。

一方、工学系部局では、昨年度より全学と共同して、「伊都ECOプロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトは、九州大学の地球温暖化対策実現に向けての一環として、各室におけるエネルギー使用の可視化を行うなどして、光熱水消費量の削減を図ろうとするものです。特に、今年は先の東日本大震災の影響から、九州においても強く節電努力を要求されており、九州大学としても一層の省エネ対策の推進に取り組んでいるところです。

芸術工学部 トップメッセージ



芸術工学研究院長
石村 真一



3月11日に東北地方沖の海上を震源地とする未曾有の大地震が発生しました。関東から東北の太平洋沿岸部では、地震・津波による被害で現在も地域の生活環境が未だ十分復興していません。こうした災害時ほど、日常の環境に対する取り組みがいかに重要であるかが問われます。

大震災以降、節電が日本全国で取り組まれています。節電は、電気の使用量を減少させるだけでなく、私たちの電気の無駄遣いを、どのような工夫で対応するかが試されているわけです。各種家電製品の保温機能も含め、衣食住すべてから節電に取り組んでいく必要があります。換言すれば、芸術工学の力で新たな節電への提案をし、実施していくことが求められているのです。

芸術工学研究院では、大震災の教訓を活かし、教職員、学生が一体となり、部局内の環境問題に取り組んでいます。小さなことにも労を惜しまず、精緻な配慮を施すことを心掛けています。

本報告書が、大橋キャンパスにおける環境活動の全容を示すとともに、地域社会で行われている環境活動と連携する一助になれば幸いです。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等 トップメッセージ

病院地区 トップメッセージ



薬学研究院長
井上 和秀



近年の環境問題への取り組みは、地球未来を守るという地球規模での重要な課題であり、九州大学病院地区におきましても、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための環境配慮活動に率先して取り組み、継続性のある環境マネジメントシステムを構築し、各教職員が互いに協力し合い、意識をもって実際に行動しなければならないと考えております。

九州大学病院地区の一昨年新外来棟開院でリニューアルした新病院は、省資源・省エネルギー対策として自家発電（コージェネレーションシステム）が採用され、CO₂の排出量の少ない環境負荷低減の実現、また、トイレ水の循環利用など環境にやさしい施設として展開しております。

医系建物においても、昨年の歯学臨床研究棟・医系管理棟改修に続き、本年1月に竣工した基礎研究B棟改修で高効率型空調機の採用や換気量制御等による空調負荷の低減等でCO₂の排出量を抑制する環境対策が行われております。

環境配慮活動の一環として進めている古紙分別回収は、今後も、各部署へ注意を喚起し積極的な取り組みを行う所存であります。また、キャンパス敷地内の日々の環境美化の対策として、昨年秋より外部委託による区域毎の清掃を開始したところであります。

今後とも環境活動の実施状況を点検・評価し、継続的環境保全を図ることが重要であり、そのためには、二酸化炭素の吸収源となる樹木の保全や建物の再利用など、環境保全を最優先として環境負荷の低減に取り組んで参ります。

筑紫地区 トップメッセージ 社会に開かれた大学としての環境配慮活動の推進に向けて



筑紫地区協議会議長
総合理工学研究院長
本庄 春雄



九州大学筑紫地区は、大学院総合理工学府・研究院、応用力学研究所、先導物質化学研究所、健康科学センター、中央分析センター、産学連携センター、電離気体実験施設、炭素資源国際教育研究センター及び伊藤極限プラズマ研究連携センターの部局で構成されたキャンパスで約1,000人の教職員・大学院生からなる事業場です。

筑紫地区は、福岡市の南部に隣接し、福岡市の中心部から交通至便の地域にあります。この筑紫地区周辺は、戦後30年間米軍用地として接収されていた用地でしたが、接収解除に伴い、昭和51年6月国有財産北九州地方審議会において住居地を含む文教及び健康・憩いの場として総合的な再開発をすすめる転用計画の策定により、昭和52年6月本学用地として約190,000㎡の転用が決定されました。さらに昭和57年6月には、保留されていた隣接地の一部が本学に転用されることとなり、合わせて約296,000㎡の現キャンパスとなったものです。

筑紫地区は、この転用計画の趣旨を踏まえ、周辺地域環境との調和を保ちながら高度の教育・研究を行い、かつ地域住民にも貢献する開かれた大学としての新キャンパスとしてスタートしました。

筑紫地区は、九州大学の一つのキャンパスとして、本学の環境方針の基本理念に則り、環境問題に関する教育・研究を推し進めるとともに、広く国内外から理工系学生を受け入れ、物質・エネルギー・環境の融合分野における環境共生型科学技術に関する総合的大学院教育を実践しています。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等 トップメッセージ

情報基盤研究開発センター トップメッセージ



情報基盤研究開発
センター長
青柳 睦



地球温暖化防止への配慮はもちろん、限られた資源の有効活用の観点からも省電力や熱対策など、環境に配慮したIT化の取り組みは、社会にとって必要不可欠となっています。

いまや全世界の総電力需要に占めるIT機器の消費電力は5%を超えており、この数字は今後さらに増加していくものと予想されます。今後我々はグリーンIT、エコ社会の実現へ向けた取り組みを更に徹底し、同時に消費資源の最小化を図り経営効率を改善することが求められています。大容量の電力資源を必要とする高性能計算機を、超低消費電力型に置きかえるなど運営面での努力が必要です。

さらに情報基盤研究開発センターでは、一般の部局としてのエコロジー活動に加えて、九州大学全体の情報基盤を預かる責任部局としてIT機器の調達ならびに運用において常に低消費電力化を意識し、「地球に優しい情報環境」の構築に取り組んでいきます。

附属図書館 トップメッセージ



附属図書館長
川本 芳昭



近年、地球温暖化を初めとする地球環境の問題は深刻の度を増しており、社会全体として様々な観点からの環境への配慮・対応が強く求められています。それは大学のような教育研究機関においても、例外ではありません。

附属図書館は、学生・教職員の学習・教育・研究を支援する組織であり、利用者サービスの向上を目指し日々活動しています。開館時間の延長やその年の天候等により光熱水量の消費が増加することもあります。利用者のみならずのご協力とご理解を得ながら省資源対策に取り組んでいます。特に本年は、東日本大震災の影響による電力不足が懸念され、またエネルギー政策そのものが根本から見直しを迫られている現状を踏まえ、部分閉室や書庫照明の消灯・間引き点灯など、利用実態を考慮したきめ細やかな節電対策を計画的に実施しているところです。

九州大学では、伊都キャンパスへの統合移転第3ステージを間近に控えており、附属図書館でも平成29年度開館予定の新中央図書館（仮称）の計画の検討を開始いたしました。昨今のこういう状況を踏まえ、持続可能なファシリティマネジメントを意識した建築計画とすべく、検討を進めております。

今回の「環境報告書2011」を基に、今後も大学が推し進める環境対策と歩調を合わせながら、持続可能な省資源運営と環境問題に積極的に取り組んでまいります。

第1章 環境配慮活動に向けて

部局等 トップメッセージ

別府病院 トップメッセージ



九州大学病院
別府病院長
牧野 直樹



このたび平成23年4月1日より九州大学病院別府先進医療センターから九州大学病院別府病院へと病院の名称を変更いたしました。診療内容は従来の内科・外科・放射線科に加えて、新たに整形外科（脊椎外科）を開設いたしました。患者さまには恵まれた環境を活かしながら優しく“あたたかい医療”をめざして職員一同頑張りたいと思います。

当院は九州大学温泉治療学研究所の診療部門として昭和6年に発足してから平成23年で80周年を迎えました。その間、温泉治療学研究所附属病院、生体防御医学研究所附属病院、九州大学病院別府先進医療センターとして皆様には大変お世話になりました。今後は病院の整備と医療技術の向上に努め、従来からの先端的医療に加えてより地域医療に密着した医療を提供したいと思います。

さて、地球的規模で深刻な問題となっております地球温暖化解決のため、温室効果ガス削減を目指しています。今や全世界での環境保全は、人類全体で取り組む喫緊の課題であり、本院も率先して取り組む使命をおびていると考えています。

そのため、省エネルギーの推進、省資源化の推進、医療廃棄物及び一般廃棄物の適正管理及びゴミの分別・減量化等々に努めるとともに、全職員挙げて環境に対する問題意識を持ち、研究・診療等の諸活動の中でも環境問題に配慮した活動を心がけ、地域、ひいては地球に貢献してまいります。

以上の伊都地区センターゾーン、理学研究院等、工学部、芸術工学部、病院地区、筑紫地区、情報基盤研究開発センター、附属図書館、別府病院の環境報告書の他、下記の農学研究院、箱崎文系地区の合計 11 の環境報告書が部局等で作成されました。これらの報告書は、本誌「九州大学環境報告書 2011」と共に、九州大学ホームページ（”総合情報”、”九州大学概要等”、”環境報告書”）に公開しています。



農学研究院



箱崎文系地区

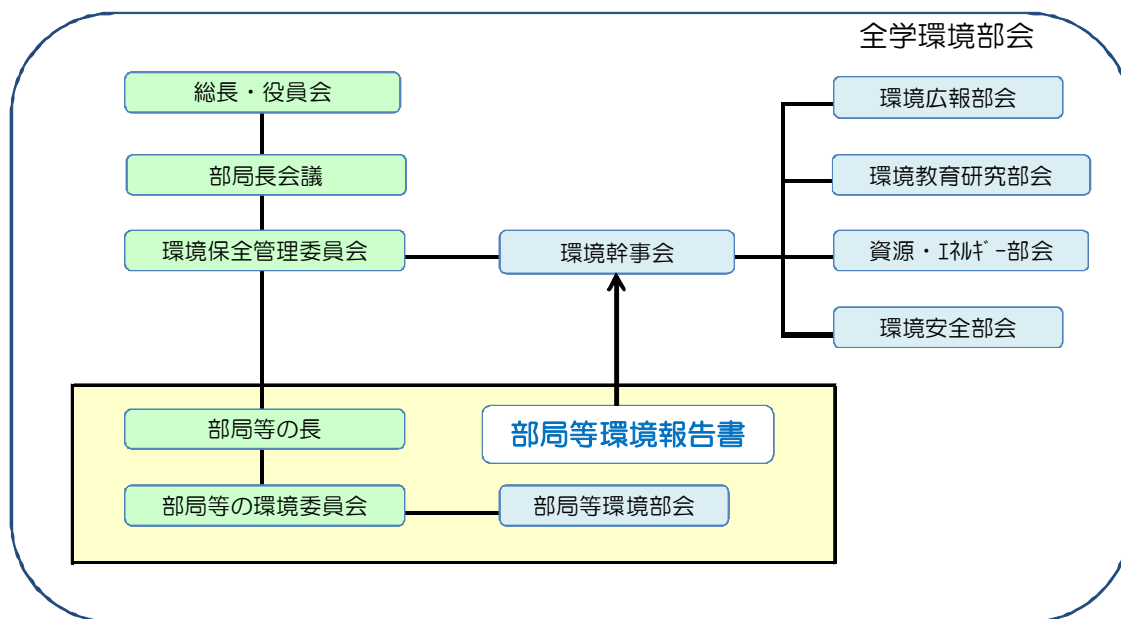
第1章 環境配慮活動に向けて

環境マネジメント体制

環境マネジメント体制として、「環境保全管理委員会」の下に、環境広報部会、環境教育部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、各部局等毎に環境マネジメントシステムを構築し、部局等单位での環境活動を計画・実行、部局等環境報告書を作成しています。

また、平成21年6月より、環境安全衛生推進室の内部組織として、新たにエネルギー資源管理部門を設け、エネルギー管理に関する中長期計画の策定と検証、現場管理に係わる企画立案、及び、設備運用、施設利用の改善、省エネ機器や新エネルギーの導入等の省エネ対策を推進しています。

環境活動の取り組み体制



環境部会と環境報告書作成の分担

「九州大学環境報告書」は部局等毎に作成された「部局等環境報告書」を基に、下表に示す事務局の15の課・室が分担、協力して作成しています。

部会	部	課・室	担当	部会	部	課・室	担当
環境広報	総務部	総務課	表紙、大学概要 総長&部局トップメッセージ 新聞報道、環境月間 広報誌掲載の環境活動 HP公表	資源・エネルギー	施設部	環境整備課	CO2削減対策、PCB
		社会連携課	公開講座、社会連携			施設管理課	電気、水の使用量
環境教育・研究	学務部	学務企画課	環境教育 環境関連の研究 生協の環境活動		財務部	調達課	調達課
		学生生活課	学生の環境活動	資産活用課			Webリサイクル
	学術研究推進部	産学連携課	関連企業の環境活動	環境安全			総務部
	国際部	留学生課	留学生の環境活動		環境安全衛生推進室	高圧ガス管理	
新キャンパス計画推進室	新キャンパスの環境活動 環境監視調査	施設部	環境安全センター	化学物質管理、廃棄物			
総括	施設部	施設企画課	環境部会事務連絡 評価・コメント				

第1章 環境配慮活動に向けて

環境活動計画、評価及び目標

事項	具体的な取組	平成 22 年度の評価	平成 23 年度目標
組織・体制	各部局等において、環境マネジメントシステムを構築し、環境活動報告書を作成する。	部局等で作成している環境報告書は、毎年、充実してきているが、取り組み体制に不十分な部局も面も見られた。	教員を加えた環境マネジメントシステムの体制を整え、より多くの構成員が環境活動へ参画するよう努める。
温暖化対策	エネルギー管理システムによる光熱水量等の公表、省エネポスター配布及び省エネパトロールにより省エネを呼びかける。また、既設の空調機、照明器具を省エネ型に更新する。	全学の二酸化炭素排出量の原単位は、前年度比で 2.9%の削減となった。	全学及び各部局等で削減に向けた活動計画を立て、二酸化炭素排出量の原単位を、前年度比で 1%削減する。
資源・循環	遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために「九大 WEB リサイクルシステム」の運用の拡大、物品の効率的活用を図る。	パソコン等電子機器及び関連消耗品、事務用備品等の取引において一定の経費削減効果とともに、前年度と比べ、1.55 倍の成立件数増加となった。	「九大 WEB リサイクルシステム」の周知活動を充実させ、より一層の利用拡大を図る。
	メモ用紙、ハガキ等の「紙切れ」を古紙として分別回収し、可燃ごみに対する古紙の割合を高めることにより資源化率を上げる。 電子マニフェストの利用拡大を図る	5つの部局等で「紙切れ」に関する環境点検が実施されたが、古紙の回収量は前年度比で 3.2 %の減少となった。	古紙回収量を、23 年度は増加に転じることを目標とする。 電子マニフェストの利用を、全学的に依頼し、利用率 70%以上を目指す。
グリーン購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進める。	すべての品目について、九州大学グリーン購入調達方針に掲げた目標を達成した。	九州大学グリーン購入調達方針に基づく調達を行う。
化学物質	化学物質管理システムの運用体制及び薬品管理者による管理体制を整備する。 排水の水質が基準値を超えないように指導する。	化学物質管理システムを利用していない研究室は、一部を残すのみとなった。 排水の基準値超過が、一ヶ所の排水口で検出され、原因の究明と改善を行った。	化学物質管理システムの利用やリスク調査を行っていない研究室を無くすることを目標とする。 排水の水質管理を徹底し、基準値を超過しないように努める。